



令和4年3月18日

各 位

会社名 鉄建建設株式会社
代表者名 代表取締役社長 伊藤 泰司
(コード番号 1815 東証第1部)
問合せ先 経営企画本部経営企画部長 本 荘 五郎
(TEL 03-3221-2141)

「グループ中期経営計画 2021-2023」の一部改訂について

この度当社は、2021年5月14日に公表いたしました「グループ中期経営計画 2021-2023」について、一部改訂を行いましたのでお知らせいたします。

1. 改訂の理由

当社グループは持続可能社会の実現に向け、新たに中長期的な CO2 排出量削減目標を策定するなど、行動目標の見直しを行いました。本改訂は、これらを追記・反映させるものです。

2. 改訂の内容

(8 ページ)

- ・グループ中期経営計画の考え方の概念図に「サステナビリティ経営の実践」の文言追記

(12 ページ)

- ・「ESG に関する目標設定」を「サステナビリティに関する目標設定」へ変更
- ・CO2 排出量削減目標を追記
- ・3 カ年の目標について新たに策定した項目を追記

詳細につきましては、添付資料をご参照ください。

以 上

鉄建建設グループ
中期経営計画
2021-2023



DXを原動力とした
変革への挑戦

- 1 はじめに
- 2 鉄建建設グループの理念体系
- 3 「TEKKEN 10年ビジョン」について
- 4 前中期経営計画（2018～2020）の総括
- 5 事業環境認識
- 6 グループ中期経営計画（2021～2023）の実現に向けて
- 7 サステナビリティに関する目標設定
- 8 技術開発の推進
- 9 経営指標

新型コロナウイルス感染症の感染拡大・長期化による影響については、今後の動向を注視し、本中期経営計画の修正が必要となった場合は、速やかにお知らせします。

1 はじめに

当社は、1944年に日本の陸運輸送力の確保や増強のため、鉄道建設専門の国策会社として創立されました。以来、事業範囲を拡大するとともに、鉄道工事のトップランナーとして技術力に磨きをかけ、安全で良質な社会基盤の創造を通じて、お客さま満足の実現と社会・地域の発展への貢献をめざし、様々な事業を推進してきました。

先の中期経営計画（2018～2020）では、策定当初、国内外の堅調な建設市場を背景に、着実に業績を伸ばしてきました。また、生産年齢人口減少に伴う担い手確保やICT・デジタル技術を活用した働き方改革推進のほか、激甚化する自然災害への備えや社会インフラ老朽化への対応、持続可能社会実現への貢献に向けた取り組みも進めてきました。

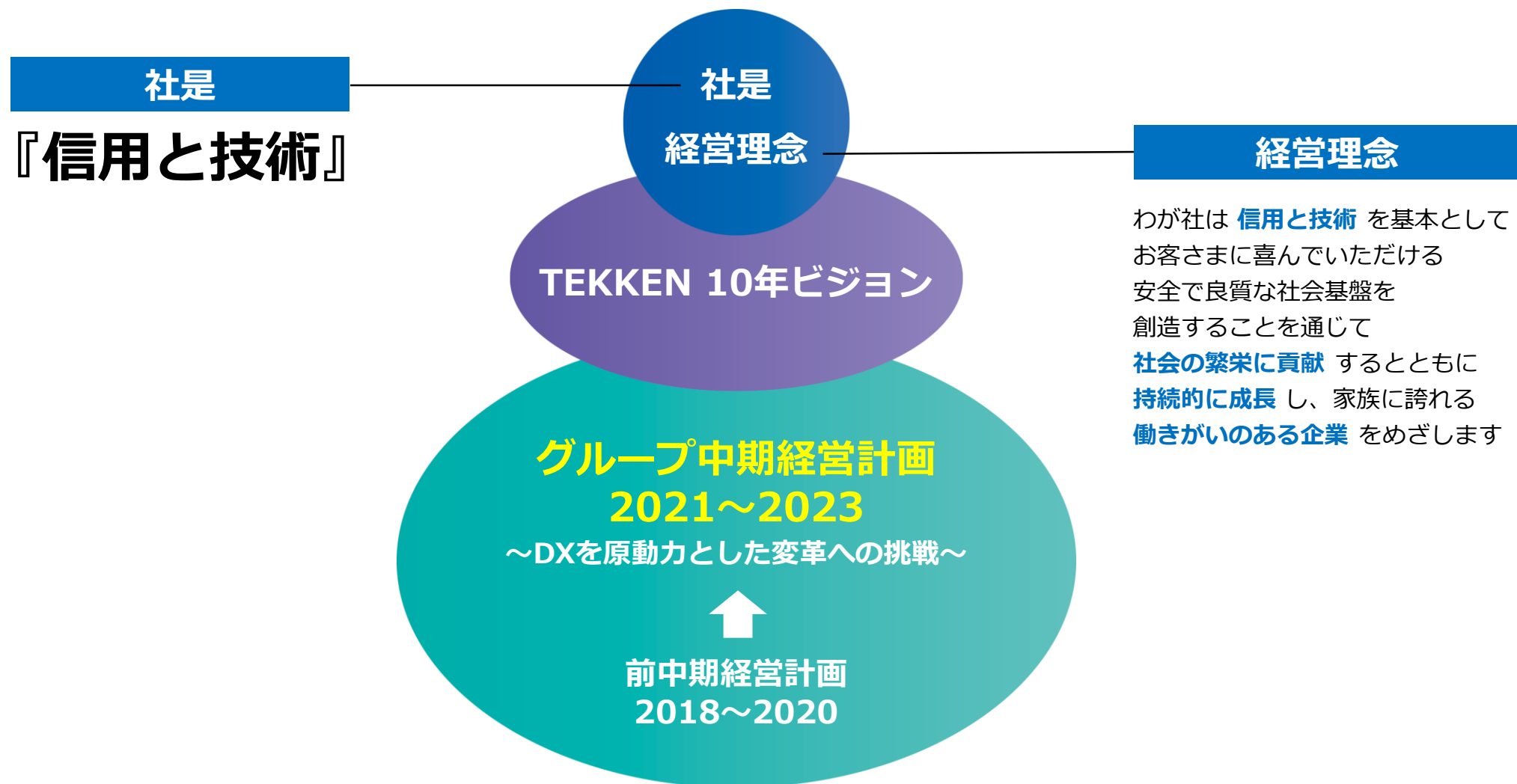
しかしながら、2020年頃からの新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延により、建設市場は一転して先行き不透明な状況となりました。当社においても、

主要なお客さまである鉄道各社の輸送人員減少や民間建築工事の受注競争激化、海外工事の一時中断など少なからず影響を受けましたが、感染対策を徹底した上で着実に事業を継続してまいりました。

今回、このような激動する経営環境を踏まえ、全社員の意見を幅広く聞きながら検討を続けてきた10年後にめざす姿を「TEKKEN 10年ビジョン」として位置付けるとともに、この3年間で取り組むべき基本方針や目標を、新たな3カ年のグループ中期経営計画（2021～2023）「DX（デジタルトランスフォーメーション）を原動力とした変革への挑戦」として策定しました。

今後も、安定経営を第一に直面する課題に着実に対応し、企業グループの持続的成長に向け、デジタル化やICT技術の徹底的な活用による業務変革を積極的に推進することで、お客さま満足の実現と企業価値のさらなる向上をめざしてまいります。

鉄建建設グループでは、社是や経営理念、および「TEKKEN 10年ビジョン」の実現にむけて、この3年間で取り組むべき基本方針や目標を「グループ中期経営計画」として定めています。



3 「TEKKEN 10年ビジョン」について

鉄建建設グループでは、10年後にめざす姿について、全社員の意見を幅広く聞くとともに、昨今の社会情勢をふまえ、「TEKKEN 10年ビジョン」として策定しました。

「会社」と「働き方」のイメージ

技術力を誇れる会社

鉄道工事等の強みを軸とし、他社に負けない絶対的な技術力を持つ会社

社会経済環境変化に適応し 持続的に成長する会社

事業分野の拡大や新事業への挑戦、DXの推進等を通じて、収益基盤の強化と持続的な成長を達成

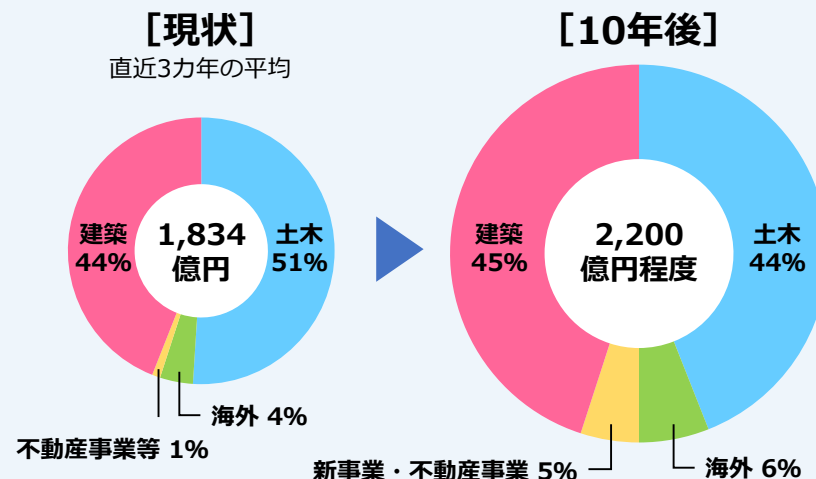
社員一人ひとりのやりがい向上

仕事を通じた達成感の充実や多様な人材および働き方の浸透により、活力ある企業グループを実現

持続可能社会実現への貢献

脱炭素の取組みや次世代まちづくりへの継続的な参画を通じて、SDGsの達成に貢献

売上高（連結）のイメージ



国内の建設市場がほぼ横ばいの見込みの中、土木は大規模修繕や国土強靱化プロジェクトに積極的に参画し、建築では設計・施工案件や大型プロジェクトの拡大を図ります。また、海外はアジアを中心に事業基盤の強化拡大を図るとともに、不動産事業の拡大、新事業分野への挑戦を通じて、売上と利益の着実な向上を目指します。

「次代のニーズに応え、持続的に成長する鉄建グループ」

4 前中期経営計画（2018～2020）の総括

前中期経営計画では、掲げた5つの取組方針のもと様々な施策に取り組み、コロナ禍を含む厳しい経営環境変化の中で、一定の利益と配当を維持することができました。

取組方針	達成した成果	継続して取組む課題
1 安全・安心の追求	<ul style="list-style-type: none"> ● 鉄道工事事故削減、重機災害防止技術（ぐる見えくん）の実用化 ● バイオマス関連等環境事業の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ● ヒューマンエラー等による繰り返し型災害防止 ● 脱炭素社会への取り組み拡大
2 筋肉質な経営の推進	<ul style="list-style-type: none"> ● 新しい工事予算管理システム導入やモバイル機器活用による業務効率化 	<ul style="list-style-type: none"> ● サイバー攻撃にそなえた情報セキュリティ向上
3 技術力を核とした現場力・企業力の飛躍的向上	<ul style="list-style-type: none"> ● JR等と連携した鉄道技術開発や耐震補強等の技術開発の推進 ● BIM/CIMの活用促進や3Dデータの施工計画等への活用 ● トンネル等大規模更新工事等における新たな施工方法の開発 	<ul style="list-style-type: none"> ● BIM/CIM等デジタル技術を活用した設計施工プロセスの確立
4 人間尊重企業を目指して	<ul style="list-style-type: none"> ● 労働時間短縮や4週8閉所達成に向けた現場閉所率の向上 ● リクルート活動の強化や研修見直しによる人材育成強化 ● IR・広報活動等コミュニケーションツールの充実 	<ul style="list-style-type: none"> ● 労働基準法改正等を踏まえた継続的な労働時間削減と働き方改革の推進
5 さらなる成長への挑戦	<ul style="list-style-type: none"> ● アジアを中心とした海外工事を複数受注 ● 「鉄建プロパティーズ（不動産業）」の設立 ● 「グレンカルシナリー（バイオマス関連事業）」の設立への参画 	<ul style="list-style-type: none"> ● 海外事業の着実な推進にむけた体制強化 ● 新事業の継続的な推進

コロナ禍の影響等により、建設需要の減少局面を迎える中、引き続き鉄道分野の事業展開を図るとともに、社会インフラの更新工事など拡大分野の見極めが重要と考えています。
また、デジタル技術等の活用や労働時間削減など、施工環境にも大きな変化が起きていると認識しています。

	これまで（2018～2020年度）	今後3カ年（2021～2023年度）
市場環境	<ul style="list-style-type: none"> ● 2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に向け、鉄道をはじめ、社会基盤整備への投資が堅調 ● 都心部を中心に民間建築需要が拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ● コロナ禍等による民間の建設需要減 ● 社会基盤（トンネル、橋梁、河川施設等）の更新工事拡大や 激甚災害への対応 ● ECI、設計施工等、提案型案件の拡大 <p>【鉄道分野】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● コロナ禍の利用者減少に伴う投資の先送り ● 大規模ターミナル開発（品川、渋谷等）の推進 ● 老朽設備の大規模修繕工事拡大
	<p>【新型コロナウイルス感染拡大以降】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 民間の建設需要減 ● テレワークの拡大など新たなワークスタイルの浸透 	
施工環境	<ul style="list-style-type: none"> ● 担い手（技能者）の高齢化が進行 ● 外国人労働者の増加 	<ul style="list-style-type: none"> ● 労働基準法改正に伴う労働時間上限規制への対応 ● ICT、ロボット等の活用拡大 ● 建設業における環境配慮の高まり <p>【鉄道分野】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 営業線近接工事の効率化
	<p>【新型コロナウイルス感染拡大以降】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 建設現場の3密の回避、管理の遠隔化促進 	

6 グループ中期経営計画（2021～2023）の実現に向けて

原動力となるDX

中期経営計画では「**2つの基盤**」と「**3つの柱**」からなる**5つの取組方針**を策定しました。そして、5つの取組方針や目標の達成に向け、デジタル化やICT技術の徹底的な活用による業務変革の推進、いわゆる**DX（デジタルトランスフォーメーション）**を戦略的に推進します。

5つの取組方針

2つの基盤

事業を継続していくための普遍的な取り組み

- 方針1 安全を基軸とした社会的信頼の向上
- 方針2 デジタル技術やICTの活用による業務変革の推進

3つの柱

経営環境の変化に対応し変革を達成するための取り組み

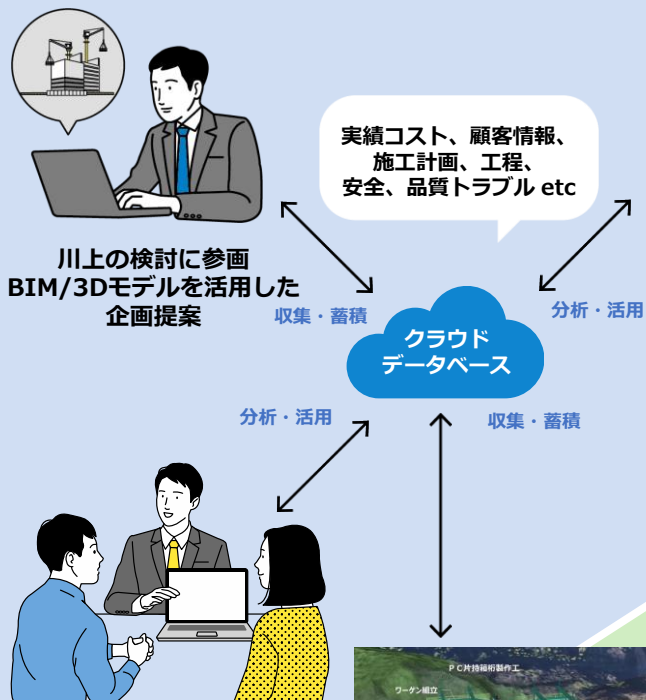
- 方針3 技術力・営業力向上によるお客さま満足実現と収益拡充
- 方針4 企業グループの連携強化
- 方針5 働きがいの創出と社員の幸せの実現

グループ中期経営計画の考え方



DX推進のイメージ

営業・企画提案



業務管理



効率化
の
先へ

業務の抜本的改革

- ・ 創造型業務への変革
- ・ あらたな収益機会の創出
- ・ 一人ひとりが自ら考え判断
⇒ やりがいの向上

働き方の
多様化



働き方の
効率化

サテライトオフィス
(会員制 or 賃貸 or 支店内に設置)



現場施工

取り組み方針（2つの基盤）

方針1 安全を基軸とした社会的信頼の向上

- 安全最優先の企業風土を構築し、重大な災害・事故の撲滅をめざす
- お客さま第一主義に徹し、品質の向上と重大トラブルの防止を図る
- 持続可能な社会（サステナビリティ）の実現に向けた事業活動を推進する
- コーポレートガバナンスや想定外のリスクへの組織的対応力を強化する

方針2 デジタル技術やICTの活用による業務変革の推進

- DX推進体制を構築し、業務変革の基盤となるデジタル化やICTの活用を徹底するとともに情報セキュリティの強化を図る
- BIM/CIM やICTを活用し、設計・施工プロセスの変革を推進する
- 効率的なデータの蓄積や情報連携を可能とするIT環境の整備・活用により、生産性向上に資する業務の最適化・高度化を実現する

ぐる見えくんの実用化



バイオマスプラスチック原料製造



BIM/CIMの設計・施工計画への活用



6 グループ中期経営計画（2021～2023）の実現に向けて

取り組み方針（3つの柱）

方針3 技術力・営業力向上によるお客さま満足実現と収益拡充

- 新技術や独自技術の開発・導入を推進し、技術競争力の強化を図る
- 鉄道工事や社会基盤整備、防災対策など、社会やお客さまのニーズに応える企画提案力・設計力・コスト競争力を強化する
- 収益力や財務体質の強化を図るとともに、ステークホルダーへの還元を充実させる
- 海外工事の着実な推進に向け、体制を確立・強化する

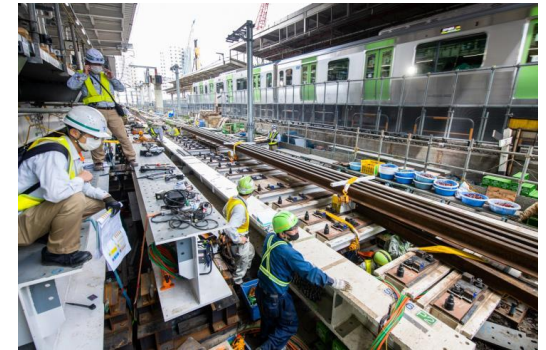
方針4 企業グループの連携強化

- グループ会社や基幹協力会社との連携を強化し、グループの総合力を発揮する
- 不動産事業や新事業の積極的な展開により、新たな収益柱を育成する

方針5 働きがいの創出と社員の幸せの実現

- 多様な人材が活躍し柔軟な働き方に対応できる環境整備と、労働時間短縮に向けた取り組みを促進する
- 将来の発展を担う人材の早期育成に取り組む

渋谷駅の大規模切換工事



広島二葉の里プロジェクト



建設技術総合センターの研修施設



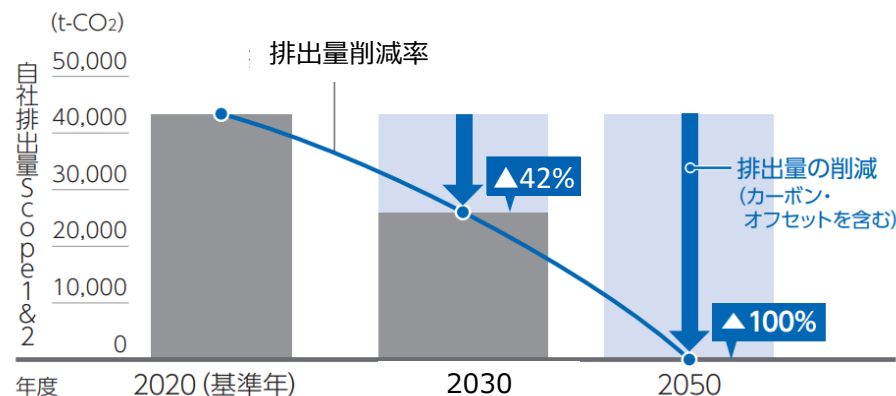
7 サステナビリティに関する目標設定

当社では、持続可能な社会の実現に向け、サステナビリティ経営を重要視しています。そのために、以下のとおり行動目標を設定し、社会的価値と経済的価値の両立を目指す取組みを推進していきます。

CO2排出量削減目標

当社では、Scope1 & 2における2030年のCO2排出量削減（総量）目標に加えて、2050年の長期目標を設定し、事業活動におけるCO2排出削減の取組みを推進しています。

また、主要サプライヤーと連携し、Scope3の削減にも合わせて取り組めます。



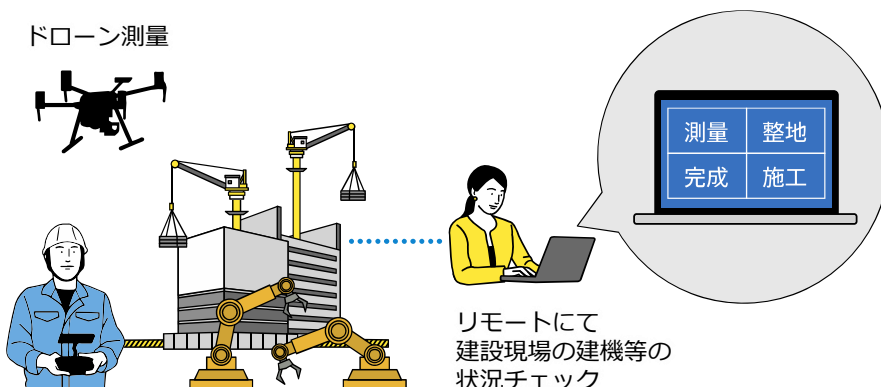
3カ年の目標

環境 (Environment)		<ul style="list-style-type: none"> ● 持続可能な社会（サステナビリティ）の実現に向けた事業活動の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 現場における再生可能エネルギーや低炭素資材の積極利用 ・ カーボンニュートラル実現に資する建設技術・資材の開発推進 ・ 再生可能エネルギー（木質バイオマス発電等）事業および山林の保全事業等への参画 ・ ZEB（ゼロ・エネルギー・ビルディング）の積極的な企画提案 等 ・ 循環型社会の実現に向けた建設副産物の減量化・再資源化の推進
社会 (Social)	安全	<ul style="list-style-type: none"> ● 度数率0.50以下
	働き方改革	<ul style="list-style-type: none"> ● 4週8閉所達成 ● 業務プロセスのデジタル化による超勤時間の削減 ● 「えるぼし」の取得 ● 「健康経営優良法人」の継続取得
ガバナンス (Governance)		<ul style="list-style-type: none"> ● コーポレートガバナンスの強化 ● 気候変動に関するガバナンスの充実 <ul style="list-style-type: none"> ・ 「サステナビリティ推進委員会」を設置し、サステナビリティ経営の実効性と透明性を強化

生産性の向上や技術開発力強化に向け、建設現場におけるDX推進や大型案件等の受注に直結する技術開発に、効果的かつ集中的に取り組めます。

	中期経営計画（2018～2020）	中期経営計画（2021～2023）
技術開発内容	<ul style="list-style-type: none"> ● 耐震補強工法等の開発推進 ● BIM/CIMの試行および実用化 ● 鉄道工事の独自技術（HEP & JES工法等）ブラッシュアップ 	<ul style="list-style-type: none"> ● 生産性向上・DXに関する技術開発拡大（5Gによる遠隔操作等） ● 鉄道分野の大型プロジェクトを見据えた技術開発の拡大 ● 超高層建築技術の高度化 ● 大規模改修工事に資する技術開発 <p>⇒開発費は前3カ年のおおむね2倍を見込む</p>

5GやAI、ロボット等を活用した建設現場におけるDXの推進

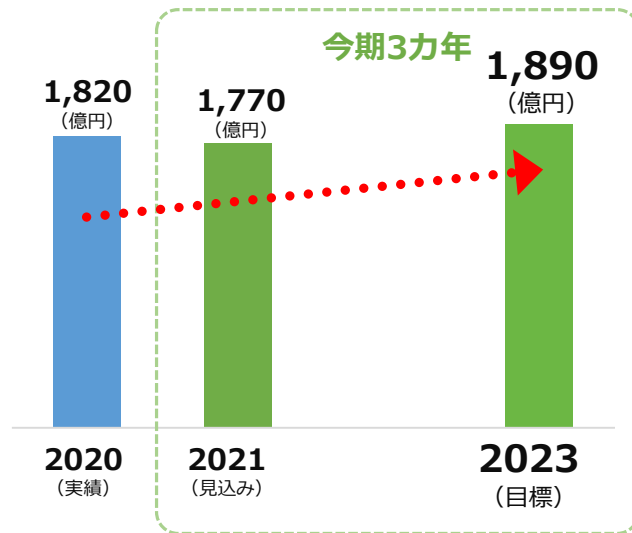


JR等と連携した鉄道建設技術のブラッシュアップ

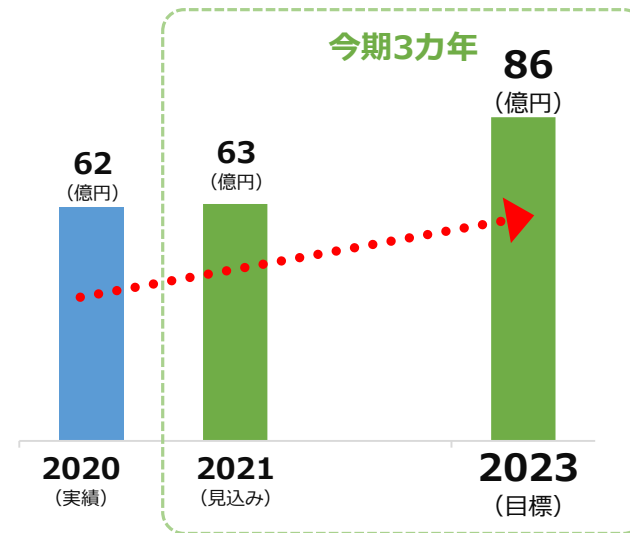


当社を取り巻く経営環境が大きく変化する中、経営課題をしっかりと認識し、力強くグループ全体が発展し、ステークホルダーの満足度を高めていけるように、中期経営計画の実現に向け取り組んでまいります。

売上高 (連結)

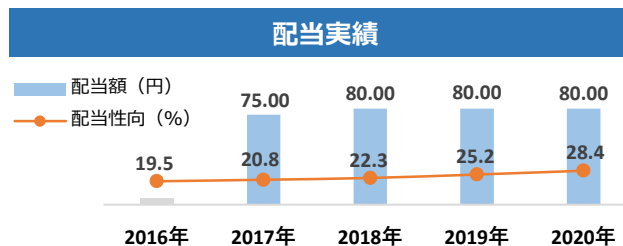


営業利益 (連結)



株主還元について

前期3カ年では、一株あたり80円の配当額を維持してまいりました。今後も安定的な配当を目指してまいります。



3カ年の目標

1株あたりの
配当性向

おおむね30%